

1 生涯学習の充実《主たる施策の総括》(P13)

〔施策項目の主な取り組み成果〕

- ・「第3次沖縄県生涯学習推進計画」に基づき、関係部局間の連携・協力のうえに生涯学習を推進することができた。
- ・沖縄県生涯学習情報プラザにより、情報の収集・提供を行うとともに、おきなわ県民カレッジにより、県民に学習機会の提供を行った。

〔課題〕

- ・1万人未満市町村の社会教育主事資格者の不在や教職員の受講者数の減少など、課題も残されている。
- ・社会教育行政と首長部局とのネットワーク化を図るため、ネットワーク型行政の推進が求められる。
- ・おきなわ県民カレッジの主催講座・連携講座数の伸び悩みや、インターネット技術の進化にあわせた、利用者のニーズに沿ったシステムの見直し等課題が残っている。

〔後期計画策定の施策の方向性〕

- ・「第6期沖縄県生涯学習審議会」（平成27年11月～平成29年11月）を設置し、第三次沖縄県生涯学習推進計画（後期）策定に向けた提言を行う。
- ・おきなわ県民カレッジ：県民のニーズに沿った講座の実施、学びの継続を促す授賞式の改善
- ・沖縄県生涯学習情報提供システム（生涯学習情報プラザ）：検索機能の充実

〔成果指標〕(P49)

NO	成果指標	単位	H27	目標値 H28	達成率 (H27/H28)
1	生涯学習推進体制組織の設置率	%	71	65	109.2%
2	市町村における社会教育主事配置率	%	39	50	78.0%
3	県・市町村の講座の修了者数	人	128,608	115,000	111.8%
4	情報プラザへのアクセス数	件	31,500	42,000	75.0%

2 学校教育の充実《主たる施策の総括》(P15)

〔施策項目の主な取り組み成果〕

- ・平成26年度の全国学力・学習状況調査において、小学校が24位と飛躍した。中学校においても全国との差を9ポイントまで縮小することができた。
- ・進学支援事業や進学カテゴリーアップ推進事業、キャリア教育の各種施策を通して、高校卒業時の進路決定率や大学等進学率は向上している。平成26年度卒業生は、進路決定率や大学等進学率、国公立大学合格者数は過去最高値を記録している。
- ・子どもたちの欠食率が全国と比べて高い傾向にある現状を解決するため、学校給食指導者、栄養教諭等の研修会等を開催し、資質向上を図ることができた。
- ・特別支援教育の推進に向けては支援体制構築のための管理職研修等の人材育成研修を実施することで、個々の教育的ニーズに応じた指導・支援の体制整備が図られた。
- ・市町村に対して幼稚園における預かり保育の拡充を促進し、受け入れ人数、実施園の増加が見られた。
- ・地域教育資源を活用した、発達段階に応じた職場見学及び職場体験学習の推進により、望ましい職業観や勤労観を育成することができた。

〔課題〕

- ・スクールカウンセラー等の配置として、個々に対応した高度な専門的知識や経験を有する人材の確保
- ・学校支援訪問や地区別ブロック型研修事業、教員指導力向上事業等を効果的に実施し、教員の指導力向上、授業改善を推進する。
- ・大学等進学率や進路決定率等の各種指標において、改善しているものの47都道府県中最下位の状況は変わらず、その改善は本県の抱える大きな課題である。
- ・学校から家庭・地域へ食育を啓発するなど、子どもたちに食の自己管理能力や望ましい食習慣を身に付けさせる取組が必要である。
- ・今後の課題として、障害者差別解消法の施行にともない、一人一人の教育的ニーズに応じた合理的配慮の提供が求められる。
- ・関係部局との連携を図ることや市町村に対して「黄金っ子応援プラン」を踏まえた幼児教育政策プログラムの策定を促すことが課題である。
- ・将来のスペシャリスト・地域産業を担う人材・人間性豊かな職業人の育成が求められており、地域産業との連携のもと実践的な職業教育の充実を図る必要がある。

〔後期計画策定の施策の方向性〕

- ・平成27年度より「授業改善支援員」を配置する。
- ・一人一人の社会的・職業的自立に必要な基盤となる能力である「基礎的・汎用的能力」を育成するため、学校における体系的・系統的なキャリア教育を一層推進し、目的意識を高め、自らの進路を主体的に選択決定し、自己実現ができる生徒を育成する。
- ・アクティブラーニング型学習を推進し、能動的な学びを通して確かな学力の育成を図るため、教員の指導力向上を今まで以上に推進する。
- ・子どもたちに食の自己管理能力や望ましい食習慣を身に付けさせるため、幼児児童生徒の発達段階に応じた食に関する指導の充実を図るとともに、学校・家庭・地域・関係機関等が連携した学校における食育の推進を図るための施策を展開する。
- ・共生社会の実現に向け、幼児児童生徒が自己理解を深めながら、基礎的環境整備、合理的配慮に支えられ、自立社会参加することを実現する
- ・「黄金っ子応援プラン」を踏まえた、市町村における幼児教育政策プログラムの策定を促す。

〔成果指標〕(P53)

NO	成果指標	単位		H27	目標値 H28	達成率 (H27/H28)	
1	全国学力・学習状況調査における教科に関する調査（標準化得点：全国100）の平均正答率	小6	%	100.2	102	98.2%	
		中3		96.8	100	96.8%	
2	高等学校等進学率	%		96.4	98.0	98.4%	
3	進路決定率（高校）	%		87.9	91.0	96.6%	
4	大学等進学率	%		39.8	41.0	97.1%	
5	就職内定率（高等学校）	%		87.2	90.0	96.9%	
6	特別支援教育に関する教員研修の受講	%		82.7	90.0	91.9%	
7	特別支援学校高等部卒業生の進路決定率	%		92.3	95.0	97.2%	
8	就業体験実施率（全日制・定時制午前部高等学校）	%		100	100.0	100%	
9	不登校出現率	小	%	-	0.27	58.7%	
		中		-	2.50	75.8%	
		高		-	2.30	76.9%	
10	児童生徒の体力・運動能力テストの平均値（全国平均を50とするTスコア）	小6	男	点	48.9	49.4	99.0%
			女		48.2	49.4	97.6%
		中3	男	点	48.7	49.0	99.4%
			女		48.2	49.0	98.4%
		高3	男	点	48.2	49.0	98.4%
			女		47.8	49.0	97.6%
11	中・高等学校の運動部加入率	中	%	61.7	63.5	97.2%	
		高		46.2	43.5	106.2%	
12	毎日朝食を食べる児童生徒数	小中高	%	88.5	92.0	96.2%	
				83.0	87.0	95.4%	
				77.0	77.0	100.0%	
13	段階的に2年・3年保育の実施	園		98	119	82.4%	
14	預かり保育の実施	園		201	191	105.2%	
15	公立小中学校施設校舎等耐震化率	%		87.5	90.0	95.2%	

3 国際社会・情報社会等への対応《主たる施策の総括》(P23)

〔主な取組状況と成果〕

- ・様々な事業を展開し効果的な取組を実施することで課題の解決を図った結果、多くの高校生を海外に派遣することができ、グローバルな視点を持つ人材を育成することができた。
- ・情報社会に対応した教育の推進として、情報教育の充実や教育の情報化について取り組んできた。その中で、通信回線の高速化を含む各学校のICTインフラ等の充実、教育用コンピュータやデジタル教科書などの充実が図られている。

〔課題〕

- ・国際的視野を持ち、国際社会において主体的に行動できる人材を育成するためには、外国語教育の充実、国際理解教育の推進及び留学や外国人との交流などを通じた実践的なコミュニケーション能力の向上等を図る必要がある。
- ・小中学校においては、授業において電子黒板等のICT機器の活用促進が図られてきているが、今後は、より効果的な活用による「確かな学力」の定着を図る必要がある。また、社会参画を意識した児童生徒の情報活用能力の育成を図る必要がある。

〔後期計画策定の施策の方向性〕

- ・コミュニケーション能力の向上に向け、小中高の連携強化や、外国語指導助手等の活用など英語教育の充実を図るとともに、中国語等の多言語教育の充実に取り組む。
- ・各学校において、発達段階に応じた情報活用能力の到達目標に基づいた体系的な情報教育の推進を図る。
- ・情報モラル教育、授業での情報通信技術の活用推進に向け、市町村教育委員会との連携、教職員研修等により、各学校への理解啓発を図る。

〔成果指標〕(P87)

NO	成果指標	単位		H27	目標値 H28	達成率 (H27/H28)
1	姉妹校提携校数	校		12	10	120.0%
2	実用英語技能検定試験合格率全国順位	中	順位	8	1	
		高		23	1	
3	授業中にICTを活用して指導できる教員の割合	%		-	100.0	83.2%
4	校務にICTを活用することができる教員の割合	%		-	100.0	84.4%
5	科学の甲子園全国大会全国順位	順位		46	30	53.3%
6	沖縄県の大学進学者数に占める理系大学への進学者数	%		17.7	20	93.0%

4 青少年の健全育成《主たる施策の総括》(P28)

[主な取組状況と成果]

- ・CGG運動やおきなわ地域教育の日の普及啓発を行った。CGG運動については、参加者数が年々増加し、各地域で取り組みが定着している。
- ・毎年ESD研修会を開催しており、ESDの実践校であるユネスコスクールに、県内から2校の加盟があった。
- ・学校、家庭及び地域住民が連携及び協力を推進するための様々な具体的仕組みづくりを行う市町村に対し、支援を行った。その結果、地域において「地域の子どもは地域で守り育てる」気運の醸成が図られるとともに、子どもたちの安全・安心な活動拠点の確保が図られた。

[課題]

- ・ユネスコスクールの加盟は、全国に比べ少ないことから、増加への取組を推進していく必要がある。
- ・CGG運動については、クリーン活動だけでなく、世代間交流をとおして健全育成を図るふれあい活動を周知する必要がある。
- ・「学校と地域をつなぐコーディネーターの不足及び育成」、「地域住民の積極的な参画」、「活動場所の確保」等の課題がある。

[後期計画策定の施策の方向性]

- ・学校、家庭及び地域住民がそれぞれの役割と責任を自覚するとともに、相互の連携及び協力を推進し、社会全体の教育力の向上を図る。

[成果指標] (P101)

NO	成果指標	単位	H27	目標値 H28	達成率 (H27/H28)
1	県及び市町村の体験活動事業参加者数	人	-	205,000	99.3%
2	学校支援ボランティア活動導入率 (小・中・高等学校)	%	-	98.5	96.0%

5 社会教育の充実《主たる施策の総括》(P30)

[主な取組状況と成果]

- ・社会教育指導者研修会や青少年教育施設職員研修会、フォーラム等を通して、県民の学習活動を支える関係者の養成及び資質向上を図ることができた。
- ・社会教育関係者の資質の向上等を目的とした、研究大会や研修会等を実施した。
- ・家庭教育支援事業、家庭教育支援者研修会（家庭教育カウンセリング研修）等を通して、各市町村における家庭教育支援に関わる人材育成を行い、市町村の取組を支援した。

[課題]

- ・社会教育指導者等のさらなる資質向上を図る研修の充実と関係者をつなぐ支援体制や仕組み作りが必要である。
- ・市町村教育委員会、社会教育関係団体等の連携を強化し、更なる社会教育のネットワークの充実・強化が必要である。
- ・今後も家庭教育支援に関わる人材の養成が不可欠であり、市町村の取組を支援していく必要がある。

[後期計画策定の施策の方向性]

- ・社会教育主事・社会教育関係者・地域コーディネーター等が、定期的に情報交流する場や資質向上のための研修を提供する。
- ・地域における社会教育の推進に関わる人材の育成。
- ・社会教育指導者等の資質向上を目的とした研究大会・研修会等の実施。
- ・社会教育に関する実践事例や課題解決の方策等を共有し社会教育のネットワークの充実・強化を図る。
- ・地域住民や団体等のネットワークを構築し、多様な研究会や取組・活動をとおして、地域コミュニティの活性化を図る。
- ・県が直接家庭教育支援に関わる人材を養成し、県民への啓発を積極的に行う。

[成果指標] (P105)

NO	成果指標	単位	H27	目標値 H28	達成率 (H27/H28)
1	子どもの読書活動推進計画の策定	市町村	26	37	67.6%
2	社会教育指導者研修会への参加者数	人	138	180	76.7%
3	人権教育指導者研修会への参加者数	人	236	300	78.7%
4	家庭教育支援コーディネーターの地域設置率	市町村	4	10	40.0%

6 文化の継承・発展《主たる施策の総括》(P32)

[主な取組状況と成果]

- ・県内各地に所在する有形・無形・民俗・記念物等の文化財の調査・指定・保存整備を推進し、貴重な文化遺産を保存・継承するとともにその有効活用を図るため、国、県指定文化財について整備事業により復元し、県民に広く文化財の保護及び活用を周知している。
- ・天然記念物、民俗文化財等、県内にある文化財の調査を行い、文化財指定に向けた基礎資料としての報告書の刊行や沖縄県の歴史・文化を理解するための拠り所となる、「歴代宝案」及び「新沖縄県史」の編集・刊行を行った。新たな文化財が38件増加した。
- ・県立博物館・美術館では、入館者の増加に向けた取組として、平成26年度から「博物館・美術館魅力アップ事業」を実施し、博物館常設展示室の展示改善や美術館の新規来館者拡大及び来館者サービス向上事業等を進めている。

[課題]

- ・文化財の保護活用に関しては、文化財保護部局だけではなく、経済や観光、都市計画部局等と連携しながら、長期的横断的観点から整備計画を作成する必要がある。
- ・文化施設に共通して、県民が繰り返し来館するための魅力向上等継続的な取組が必要である。

[後期計画策定の施策の方向性]

- ・国・県指定史跡等の整備については、国庫補助事業を取り入れ、整備を促進するとともに、活用に関しても広く、一般県民への周知を図る事業を展開する。
- ・文化財の保存・継承に向け関係市町村との連携を図り、新たな文化財の指定に取り組む。
- ・企画展の内容を補完する資料を充実させる。
- ・県立博物館・美術館では、指定管理者と連携して情報発信を充実させるとともに、郷土理解の促進や知的好奇心の高揚、創造性の涵養等引き続き県民の関心向上に資する取組を行うとともに、今後は観光客の満足度向上にも注力する取組を実施する。

[成果指標] (P112)

NO	成果指標	単位	H27	目標値 H28	達成率 (H27/H28)
1	指定文化財の件数（累計）	件	1,393	1,400	99.0%
2	史跡等の活用人数	人	3,812,422	3,050,000	125.0%
3	史料編集事業刊行物（累計）	冊	215	202	106.4%
4	文化庁等提供事業芸術鑑賞児童生徒数	人	12,269	19,500	62.9%
5	県立博物館・美術館の入館者数 (文化観光スポーツ部)	人	535,994	500,000	107.2%

7 教育行政の充実《主たる施策の総括》(P34)

[主な取組状況と成果]

- ・本県が自立的発展をめざし、教育目標である「創造性・国際性に富む人材の育成と生涯学習の振興」の実現を図るために、教育課題を明確にし、時代の進展に対応できる諸施策を推進している。
- ・沖縄県教育委員会行政改革推進会議については年1～2回開催することで、事務事業の見直し、公社等外郭団体への県関与の見直し等の推進に寄与した。
- ・職場における労働安全衛生管理体制の整備を推進し、メンタルヘルス相談体制の整備、研修会の開催等を行う他、教職員住宅については、住宅のあり方について基本方針及び基本計画を策定し、更には住宅の長寿命化、耐震性能の向上に向け、「教職員住宅整備計画」を策定した。

[課題]

- ・前期計画を定める際には顕在化していなかった「子どもの貧困対策」について、どのように後期計画に盛り込んでいくかが課題となっている。
- ・市町村教育委員、教育長を対象とした研修会では、参加者から肯定的な評価を得ているものの、子どもの貧困問題など部局を横断する課題についての対応や、新たな教育委員会制度の下での教育長や事務局に対するチェック機能の強化に資する研修内容を検討する必要がある。
- ・教育委員会と地域住民等との意見交換については、日程の都合等から活動指標が目標値に大きく届かず改善を要するが、新たな教育委員会制度の下では教育委員に求められる役割にも変化があることから今後のあり方について検討を要する。
- ・各種のメンタルヘルス対策を推進しているが、精神性疾患を原因とする病気休職者は減少していない状況である。
- ・教職員住宅の長寿命化のため、今後、「教職員住宅整備計画」に基づき耐震補強等を実施する必要がある。

[後期計画策定の施策の方向性]

- ・総合教育会議で提案され「沖縄県教育大綱」の施策展開の1項目として柱立てされた「教育の機会均等を図るための子どもの貧困対策の推進」について「沖縄県教育振興計画（後期計画）」への具体的な位置づけ（盛り込み方）を検討する。
- ・平成27年4月1日に施行された改正地教法（地方教育行政の組織及び運営に関する法律）の趣旨を踏まえ、知事部局との連携強化及び教育委員会委員による教育長及び教育委員会事務局のチェック機能の強化を図る等、教育行政の充実を図るとともに、地域や時代のニーズに対応した教育行政を推進する。
- ・労働安全衛生法に基づく産業医、衛生管理者の配置等により、労働安全衛生管理体制の整備を図る他、メンタルヘルスに関する各種研修会開催や相談対応等を行う。
- ・ストレスへの気づきを通してメンタルヘルス不調を未然に防止することを目的に、全県立学校においてストレスチェックを実施する。
- ・教職員住宅について、不具合箇所の修繕を行う他、耐震診断調査結果を踏まえ、耐震補強工事を実施して長寿命化を図る。また、北部地区の統廃合方針に基づき廃止及び取り壊し等の処分を行う。

[成果指標] (P121)

NO	成果指標	単位	H27	目標値 H28	達成率 (H27/H28)
1	沖縄県教育振興基本計画の事業の実施	%	99.5	100	99.5%

8 スポーツの振興《主たる施策の総括》(P36)

[主な取組状況と成果]

- ・沖縄県スポーツ・レクリエーション祭の開催内容等を工夫するとともに、総合型地域スポーツクラブの創設・育成等に関する支援や、沖縄県スポーツ推進協議会等と連携したスポーツ指導者の資質向上等に関する取組を行った。
- ・国民体育大会男女総合順位の30位台を目指した事業として、競技団体選手強化費、県外チーム強化試合、トップレベルの選手育成事業、トップコーチ招聘事業、ジュニア強化対策事業、特別強化事業等に取り組んでいる。
- ・平成25年度から、競技団体が中長期的な視点で主体的に取り組むことで、これまでの競技力向上対策に関する計画の改善を行いやすくすることを目的に、企画提案型競技力向上対策事業を展開している。
- ・県立武道館、奥武山庭球場、ライフル射撃場等の施設整備を行い、スポーツ・レクリエーション環境の整備及びスポーツコンベンションに対応した施設の充実を図った。

[課題]

- ・地域住民のスポレク参加の向上を図るための情報発信の強化や、地域の主体的なスポーツ活動の推進のための総合型地域スポーツクラブの活性化、スポーツ指導者の資質向上のための講習会・研修会の充実等を行う必要がある。
- ・国民体育大会男女総合順位30位台を達成するため、少年種別の継続的な強化、成年種別の「ふるさと選手制度」の活用に積極的に取り組む必要がある。
- ・東京オリンピック・パラリンピックが2020年に開催されることから、本県からも選手が輩出・活躍できるよう新たな事業が必要である。
- ・施設の整備にあたって、バリアフリー等を意識した取組が必要である。

[後期計画策定の施策の方向性]

- ・自主財源でのクラブ運営ができるよう、クラブアドバイザーによるアドバイスやクラブの現状把握に努め、サポートを強化していく。
- ・クラブの活動場所の確保については、学校教育に支障のない範囲において、学校の体育施設の開放に取り組む。
- ・クラブ交流会については、普段運動を行っていない層や、初心者にも参加しやすいプログラムの開発を行う。
- ・少年種別の継続的な強化については、特に女子において国体入賞得点が獲得できていない状況にあることから、県競技団体を中心に、中体連、高体連、少年所属校それぞれと連絡調整を行う。
- ・成年種別の「ふるさと選手制度」の活用に積極的に取り組むことについては、加盟競技団体が集まる会議等で、「ふるさと選手制度」の活用方法や手続き等の説明を行い制度活用の促進につなげる。
- ・企業がスポーツを支援する手法には、企業チーム部活動、強化費援助等様々な支援がある中、過去5年間に国民体育大会へ選手を派遣し実績を有する県内企業はないことから、競技力向上対策事業の新たな取り組みとして、成年種別の大学生の支援を設ける。
- ・生涯スポーツ、競技スポーツの振興及びスポーツコンベンションを推進するため、スポーツ・レクリエーション環境の整備、各種スポーツコンベンションに対応した施設の充実を図る。

[成果指標] (P126)

NO	成果指標	単位	H27	目標値 H28	達成率 (H27/H28)
1	成人の週1回以上のスポーツ実施率	%	-	45%	-
2	国民体育大会男女総合順位	順位	45	37	82.0%
3	年間利用者数の増加	万人	46	52	88.5%

9 私立学校教育の振興《主たる施策の総括》(P39)

[主な取組状況と成果]

- ・人件費等の経常経費に対する助成を行い、学校経営の安定・健全化を促進し、また、特色ある教育活動等に対する助成を行い、伝統文化に関する教育や体験活動等の特色ある教育の取組を促進した。
- ・老朽化施設の改築事業に対する助成を行い、安全で快適な学習環境整備を促進し、あわせて、高等学校等を行う授業料軽減事業に対する助成を行い、生活困窮世帯の生徒の就学上の経済的負担の軽減を図ってきた。

[課題]

- ・経常経費に対する助成については、国の生徒1人当たり単価を確保し、必要額を措置するとともに、健康診断費用の助成についても実施する必要がある。
- ・老朽化施設の改築事業に対する助成については、改築未実施の学校法人があることから、学校法人と調整し、事業実施を促すとともに、新たな支援策等を検討する必要がある。
- ・授業料軽減事業に対する助成については、授業料軽減事業を実施する高等学校等が少ないことから、助成制度等の周知により事業実施を促す必要がある。

[後期計画策定の施策の方向性]

- ・安全で快適な学習環境を確保するため、私立学校の老朽化施設の改築事業等に対する助成を行い、教育基盤の整備を図る。
- ・全ての意思ある高校生等が安心して教育を受けることができるよう就学支援金を給付するとともに、私立高等学校等が行う授業料軽減事業に対する助成等を行い、就学機会の確保及び就学上の負担軽減に努める。

[成果指標] (P131)

NO	成果指標	単位	H27	目標値 H28	達成率 (H27/H28)
1	私立学校への就学率	%	5.0	4.6	108.7%

10 学士課程教育の充実《主たる施策の総括》(P40)

[主な取組状況と成果]

- （県立芸術大学）
- ・教養教育等及び専門教育担当教員によって構成される全学教育センターを組織し、専門教育への連関を図った。
- ・4年間の学士課程教育においてコミュニケーション能力、論理的思考力などの汎用的基礎能力を養うことを学位授与の方針に明記し、初年次教育、教養教育等全学教育科目の枠組みの改変を実施した。
- ・キャリア教育及びアートマネジメント科目を充実させた。
- （県立看護大学）
- ・地域社会に貢献し、国内はもとより国際的に活躍できる優れた人材を育成することを目指し、学生の主体的な学習を促すためのカリキュラムを取り入れた。
- ・教員等の質向上と適正な配置、多面的な大学評価の確立など教育実施体制の充実を図るため、授業内容や方法を改善するための取り組み（FD）として研修会を開催した。
- ・教育活動評価、学生による授業評価方法の見直しなどを実施した。

[課題]

- （県立芸術大学）
- ・学科再編等からまだ日が浅く、新分野においては、組織的検証の実施がこれからの課題である。
- ・カリキュラムの見直しとその成果について、大学及び各課程の学位授与方針との整合性の観点における組織的検証が必要である。
- （県立看護大学）
- ・受験競争倍率が低下傾向にあることから、その原因と対応策を検討する必要がある。
- ・今後入学時と卒業後の学生の状況を分析し、別選抜方法のあり方を検討する必要がある。

[後期計画策定の施策の方向性]

- （県立芸術大学）
- ・自己点検、評価を実施し、これまでの取組みについて、整理縮小するものと充実拡大するものを明確にし、戦略的な展開を行う。
- ・教育活動の全学的自己点検・評価結果の改善としてFD活動を位置付け、教員の職能・授業科目、成績評価方法の開発等FD活動の実質化を図る。
- （県立看護大学）
- ・学生に対して質の高い教育を行い、地域社会に貢献し、国内はもとより国際的に活躍できる優れた人材を育成する。
- ・県立看護大学においては、学士課程で身に付ける学習成果の達成を目指し、大学教育の質の向上・保証を推進するために、教員の資質向上、多面的な大学評価の確立や適正な教職員の配置など教育実施体制の充実を図る。

[成果指標] (P134)

NO	成果指標	単位	H27	目標値 H28	達成率 (H27/H28)	
1	卒業者数	人	78	77~78	100.0%	
2	標準年数卒業率	%	92.5	現状以上	103.0%	
3	国家資格取得状況	人	看護師	77	77~78	100.0%
			保健師	76	77~78	98.7%
			助産師	7	10	70.0%
4	教育・研究職者数 (大学・短大・専修学校、研究所)	人	12	50	24.0%	
5	卒業者数	人	104	105	99.0%	
6	教職資格取得者数	人	52	60	86.7%	
7	学芸員資格取得者数	人	17	25	68.0%	

11 大学院教育の強化《主たる施策の総括》(P43)

[主な取組状況と成果]

- （県立芸術大学）
- ・学部専門教育（基礎的素養）と大学院専攻教育（高度な教育）の連関が図られた。
- ・博士課程において、実技系の高度な指導者を育成するため、平成25年度より芸術表現領域を開設した。
- ・国際交流の推進については、世界6カ国・地域の9校と姉妹校提携をしている。
- ・一部専攻において教育における共同研究の一環として、姉妹校との間で教員の相互招聘事業を展開し、一定の教育効果を上げている。
- （県立看護大学）
- ・大学院において教育指導体制の充実を図るため、必要時に複数指導体制を取り入れたことにより、博士前期課程における修業年限内での学位取得率は100%となっている。
- ・時代の動向や要請に的確に応えるとともに、国際的に通用する高度で専門的な知識・能力を備えた人材を養成するため、5分野の専門看護師教育課程の実施や、日本で初めてのナースプラクティショナー教育課程の実施など、大学院教育の内容の充実を図った。

[課題]

- (県立芸術大学)
 - ・博士課程において、実技系博士の学位認定の基準の明確化
 - ・海外姉妹校での派遣学生に係る教育、学習内容の調査が不十分であり、単位互換を含め学位認定について自ら検証する必要がある。
- (県立看護大学)
 - ・今後とも高度な研究能力を備えた人材を育成していくためには、若手職員を含めた教員の研究指導能力の向上を図る必要がある。
 - ・博士後期課程の修業年限内の学位取得率を高めるため、複数指導体制の更なる充実を図る必要がある。

[後期計画策定の施策の方向性]

- (県立芸術大学)
 - ・海外芸術系大学との芸術・学術交流の推進と実質化
 - ・海外姉妹校での派遣学生に係る教育、学習内容の調査が不十分であり、よって単位互換を含め学位認定について自ら検証する必要がある。
- (県立看護大学)
 - ・時代の動向や要請に的確に応えるとともに、国際的に通用する高度で専門的な知識・能力を備えた人材を養成するため、大学院教育の内容の充実を図る。
 - ・県立看護大学においては、高度な学術研究を基盤とした教育を展開し、創造性豊かな優れた研究・開発能力と高度な専門的知識・能力を持つ人材を養成するため、教育指導体制の充実を図る。

[成果指標] (P144)

NO	成果指標	単位	H27	目標値 H28	達成率 (H27/H28)
1	博士前期課程修了者数	人	8	6	130.0%
2	博士後期課程修了者数	人	1	2	50.0%
3	博士前期課程定員充足率	%	100	100	100.0%
4	博士後期課程定員充足率	%	50	100	50.0%
5	博士前期課程学位授与率 (うち、標準修業年限内)	%	82 (75)	100 (100)	82.0% (75.0%)
6	博士後期課程学位授与率 (うち、標準修業年限内)	%	11	100 (100)	11.0%
7	修士課程修了者数	人	14	35	40.0%
8	博士課程修了者数	人	1	5	20.0%
9	姉妹校締結校数	校	9	13	69.2%

12 教育研究の推進と基盤の強化《主たる施策の総括》(P46)

[主な取組状況と成果]

- (県立芸術大学)
 - ・教員研究費配分額を見直し、一部を学長裁量予算とし、科研費等外部資金申請に準じる観点によって学内審査し、プロジェクト研究等を学内競争的資金助成対象として採択している。
 - ・研究推進委員会企画により、他学から芸術領域の科研費獲得教員を講師として招き、公的資金応募の研修を行った。
- (県立看護大学)
 - ・離島や過疎地域を含む沖縄の健康問題や、看護実践上の課題に取り組む教育研究を充実させるため、病院事業局や県立病院と共催して小離島での実習を含めた研修を実施し、島しょ看護実践者のキャリア支援を行った。
 - ・大学のネットワーク基盤の再構築を推進し、大学本体のセキュリティ向上を図るとともに、宮古、八重山、久米島に大学院のサテライト教室を設け、図書館システムが活用できるよう整備するなど、教育研究基盤を強化した。

[課題]

- (県立芸術大学)
 - ・研究、教育の質向上に対する取り組みの成果の組織的評価と取り組みの深化
 - ・教育・学術交流の検証と改善のための組織的自己点検・評価
- (県立看護大学)
 - ・東南アジア・環太平洋地域などをフィールドとした研究者間の交流事業や研究活動を推進する必要がある。
 - ・先進的かつコストパフォーマンスの高いICT環境の継続的な構築に取り組む必要がある。

[後期計画策定の施策の方向性]

- (県立芸術大学)
 - ・研究、教育の質向上の取り組みの組織化。
 - ・分離キャンパス問題についての検討を行う。
 - ・施設・設備の整備については年次計画を策定する。

(県立看護大学)

- ・教員の研究能力の向上を図り、離島や過疎地域を含む島嶼県沖縄の健康問題や看護実践上の課題、さらに社会の変化に対応した課題に取り組む教育研究をの充実を図る。

- ・県立看護大学では、ICT環境を含む教育研究環境の整備・拡充を推進し、教育研究環境の充実を図ることと、教員及び学生の高度な学術研究を支援する。

[成果指標] (P152)

NO	成果指標	単位	H27	目標値 H28	達成率 (H27/H28)
1	プロジェクト研究等の共同研究数	件	21	2	1050%
2	島しょ看護に関連する論文数	件	10	20	50.0%
3	科学研究費等の外部研究費獲得数	件	10	20	50.0%
4	プロジェクト等の共同研究数	件	4	6	66.7%
5	科学研究費の外部資金の獲得数	件	5	12	41.7%
6	地域団体との共同研究数	件	3	5	60.0%

13 社会貢献の推進《主たる施策の総括》(P48)

[主な取組状況と成果]

- (県立芸術大学)
 - ・公開講座や移動大学を継続的に実施した。その結果、今や地域に定着しており、多数の参加者を得ている。
 - ・地域と連携した授業、公演を実施している。さらに、市町村や企業との連携事業を展開している。
- (県立看護大学)
 - ・本島の看護職者が、離島・へき地の看護活動に必要な専門的知識・技術を学ぶ研修会を開催し、そこで働く看護職者の役割について理解を深めることで、離島へき地勤務に対するモチベーションアップに繋がった。

[課題]

- (県立芸術大学)
 - ・さらなる改善のため、効果の検証が必要である。
- (県立看護大学)
 - ・離島へき地の小中学校への出前講座等の実施により、看護職を志す学を増やし、人材確保につなげる活動の展開も必要となる。

[後期計画策定の施策の方向性]

- (県立芸術大学)
 - ・教育効果の検証とバランスの取れた地域貢献へ向けての負担と効果の基本方針の検討。
- (県立看護大学)
 - ・離島や過疎地域であっても看護サービスが充実し、健やかで安心できる暮らしが確保できるように、看護職者の養成及び地域包括ケアシステムの構築にむけた地域支援を行うことで、地域振興に貢献する。

[成果指標] (P159)

NO	成果指標	単位	H27	目標値 H28	達成率 (H27/H28)
1	段階別離島・過疎地域看護研修事業	人	136	第1段階 200人、 第2段階 100人、 第3段階 10人以上	40.0%
2	看護学校教員のリーダー養成事業	人	0	10	0.0%
3	離島・過疎地域の看護職人材確保事業	人	-	離島・過疎地域の看護職が安定的に確保できている	-
4	看護職人材養成・人材確保ネットワーク	回	-	ネットワーク会議が定例開催	-
5	「公開講座」の開催数	件	34	44	77.3%
6	展示会開催数(芸術資料館)	件	29	35	82.9%